

令和 5 年度当初予算要求状況 概要

[予算決算常任委員会提出資料]

令和 4 年 12 月
三 重 県

令和5年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計）

【事業費ベース】

（単位：億円、％）

部 名	令和5年度 要求額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)÷(B)
防災対策部	26	33	▲ 7	▲ 20.9
戦略企画部	14	13	1	9.2
総務部	2,593	2,538	55	2.2
医療保健部	1,574	1,463	111	7.6
子ども・福祉部	467	456	11	2.4
環境生活部	190	205	▲ 15	▲ 7.4
地域連携部	94	93	1	1.0
農林水産部	445	369	76	20.5
雇用経済部	225	206	19	9.1
県土整備部	1,078	842	236	28.0
デジタル社会推進局	21	21	0	2.1
出納局、人事委員会事務局、 議会事務局、監査委員事務局	26	24	2	6.7
警察本部	393	386	7	1.7
教育委員会	1,509	1,544	▲ 34	▲ 2.2
合 計	8,656	8,194	461	5.6

（注1） 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

（注2） 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

令和5年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計）

【一般財源ベース】

（単位：億円、％）

部 名	令和5年度 要求額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)÷(B)
防災対策部	20	19	1	6.5
戦略企画部	10	10	0	3.6
総務部	2,572	2,518	54	2.1
医療保健部	942	887	55	6.2
子ども・福祉部	384	360	24	6.6
環境生活部	108	106	2	1.7
地域連携部	68	57	10	17.9
農林水産部	151	119	32	27.3
雇用経済部	138	108	30	28.0
県土整備部	160	156	4	2.6
デジタル社会推進局	18	19	▲ 1	▲ 5.9
出納局、人事委員会事務局、 議会事務局、監査委員事務局	24	24	0	1.8
警察本部	336	336	▲ 0	▲ 0.0
教育委員会	1,120	1,179	▲ 59	▲ 5.0
合 計	6,050	5,897	153	2.6

（注1） 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

（注2） 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

（注3） 一般財源には、財政調整基金や宝くじ収入などを含んでいます。

令和5年度要求額と令和4年度当初予算額との部別増減要因(一般会計)

(単位:億円、上段:事業費 下段:一般財源)

部 名	増減のあった主な要求内容	令和5年度 要求額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	
防災対策部	地域減災対策推進事業費 (地域減災力強化推進補助金の増等による増)	2.3	0.6	1.7	
		要求額	2.3	0.6	1.7
	事業費 26 億円	災害即応力強化推進事業費 (災害対策本部機能強化に係る環境整備等による増)	1.2	0.4	0.8
	一般財源 20 億円		1.2	0.4	0.8
	対前年度増減	防災行政無線整備事業費 (防災行政無線ネットワーク(地上系・有線系)工事終了等による減)	0.1	13.0	▲ 12.9
	事業費 ▲7 億円		0.0	3.1	▲ 3.1
一般財源 +1 億円					
戦略企画部	住宅・土地統計調査費 (調査実施による皆増)	1.0	—	1.0	
		要求額	—	—	—
	事業費 14 億円				
	一般財源 10 億円				
	対前年度増減				
	事業費 +1 億円				
一般財源 +0 億円					
総務部	退職手当のための積立 (定年引上げ期間中の退職手当平準化のための積立)	45.5	—	45.5	
		要求額	45.5	—	45.5
	事業費 2,593 億円	地方消費税清算金・都道府県清算金 (地方消費税収入見込額の増等による増)	699.6	671.3	28.3
	一般財源 2,572 億円		699.6	671.3	28.3
	対前年度増減	県債管理特別会計繰出金 (元金償還金の減等による減)	1121.0	1146.5	▲ 25.5
	事業費 +55 億円		1120.0	1145.5	▲ 25.5
一般財源 +54 億円					

(単位:億円、上段:事業費 下段:一般財源)

部 名	増減のあった主な要求内容	令和5年度 要求額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)
医療保健部	防疫対策事業費 (新型コロナウイルス感染症対策に係る自宅療養者の療養体制の確保、ワクチン接種の促進の経費の増等による増)	551.6	446.6	105.0
要求額		60.3	33.7	26.6
事業費 1,574 億円				
一般財源 942 億円	後期高齢者医療費県負担金 (後期高齢者の増に伴う医療費の増等による増)	197.6	187.9	9.7
対前年度増減		197.6	187.9	9.7
事業費 +111 億円				
一般財源 +55 億円	介護サービス施設・設備整備等推進事業費 (地域密着型サービス等整備助成事業の増等による増)	14.1	7.8	6.4
		0.0	0.0	0.0
子ども・福祉部	障がい児施設支援等事業費 (障害児通所給付費の増等による増)	35.5	31.0	4.4
要求額		31.2	26.6	4.7
事業費 467 億円				
一般財源 384 億円	教育・保育給付事業費 (施設型給付費・地域型保育給付費負担金の増等による増)	69.9	66.6	3.3
対前年度増減		69.2	66.0	3.2
事業費 +11 億円				
一般財源 +24 億円	不妊相談・治療支援事業費 (不妊治療の保険適用による減)	1.2	5.0	▲ 3.7
		1.1	2.6	▲ 1.5
環境生活部	県有施設脱炭素化推進事業費 (県有施設における脱炭素に向けた太陽光発電施設等の整備による皆増)	5.6	—	5.6
要求額		0.6	—	0.6
事業費 190 億円				
一般財源 108 億円	総合文化センター舞台関連主設備計画修繕等事業費 (総合文化センター舞台関連設備の改修工事の実施等による増)	4.1	0.4	3.8
対前年度増減		0.4	0.0	0.4
事業費 ▲15 億円				
一般財源 +2 億円	環境修復後の保安全管理事業費 (産業廃棄物不適正処理事案に係る行政代執行終了等による減)	0.6	31.4	▲ 30.8
		0.6	3.7	▲ 3.0

(単位:億円、上段:事業費 下段:一般財源)

部 名	増減のあった主要要求内容	令和5年度 要求額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)
地域連携部		8.7	2.0	6.7
要求額	県議会議員選挙費 (県議会議員選挙の実施による増)	8.7	2.0	6.7
事業費 94 億円		9.7	4.8	4.9
一般財源 68 億円	三重交通Gスポーツの杜鈴鹿事業費 (照明のLED化改修工事の実施等による増)	3.9	3.4	0.6
対前年度増減				
事業費 +1 億円		—	9.1	▲ 9.1
一般財源 +10 億円	参議院議員選挙費 (令和4年7月に行われた参議院議員選挙の経費の皆減)	—	—	—
農林水産部		167.5	108.2	59.3
要求額	国補公共事業 (防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に係るため池や排水機場の整備事業の増等による増)	5.9	5.2	0.8
事業費 445 億円		20.3	—	20.3
一般財源 151 億円	飼料価格高騰緊急対策事業費 (飼料購入経費に係る畜産農家への支援の実施による皆増)	20.3	—	20.3
対前年度増減				
事業費 +76 億円		2.8	0.9	1.9
一般財源 +32 億円	漁業取締船整備費 (取締船法定検査経費の増等による増)	0.7	0.2	0.5
雇用経済部		9.0	—	9.0
要求額	拠点滞在型観光推進事業費 (観光資源の磨き上げや受入環境の整備等により旅行者の長期滞在を促進する取組の実施等による皆増)	9.0	—	9.0
事業費 225 億円		3.1	0.5	2.6
一般財源 138 億円	アフターコロナ・インバウンド復活事業費 (訪日旅行を取り扱う旅行会社等が実施する県内周遊滞在を促進するツアーに対する支援の実施等による増)	3.1	—	3.1
対前年度増減				
事業費 +19 億円		5.4	3.2	2.2
一般財源 +30 億円	生産性向上・業態転換支援補助金 (支援件数の増に伴う補助金の増等による増)	5.4	—	5.4
		—	2.7	▲ 2.7
	鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費 (鈴鹿山麓研究学園都市センターの解体工事終了による皆減)	—	0.3	▲ 0.3

(単位:億円、上段:事業費 下段:一般財源)

部 名	増減のあった主な要求内容	令和5年度 要求額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)
国土整備部	国補公共事業 (防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策 に係る道路整備事業の増等による増)	391.4	247.4	144.0
	要求額	14.5	13.4	1.1
	事業費 1,078 億円	182.8	126.9	55.9
	一般財源 160 億円	12.1	12.8	▲ 0.7
	対前年度増減	244.2	216.9	27.4
	事業費 +236 億円 一般財源 +4 億円	36.8	35.5	1.3
デジタル社会推進局	情報システム運用事業費 (職員一人一台パソコンの更新経費の増等による増)	5.5	1.8	3.7
	要求額	2.6	1.8	0.8
	事業費 21 億円	8.3	11.4	▲ 3.1
	一般財源 18 億円	7.6	10.0	▲ 2.3
	対前年度増減	0.4	0.8	▲ 0.4
	事業費 +0 億円 一般財源 ▲1 億円	0.3	0.4	▲ 0.0
警察本部	国補交通安全施設整備費 (交通安全施設等の更新整備による増)	13.9	5.8	8.0
	要求額	1.5	0.3	1.2
	事業費 393 億円	4.5	1.1	3.4
	一般財源 336 億円	2.0	0.3	1.7
	対前年度増減	9.8	15.7	▲ 5.9
	事業費 +7 億円 一般財源 ▲0 億円	9.8	15.7	▲ 5.9

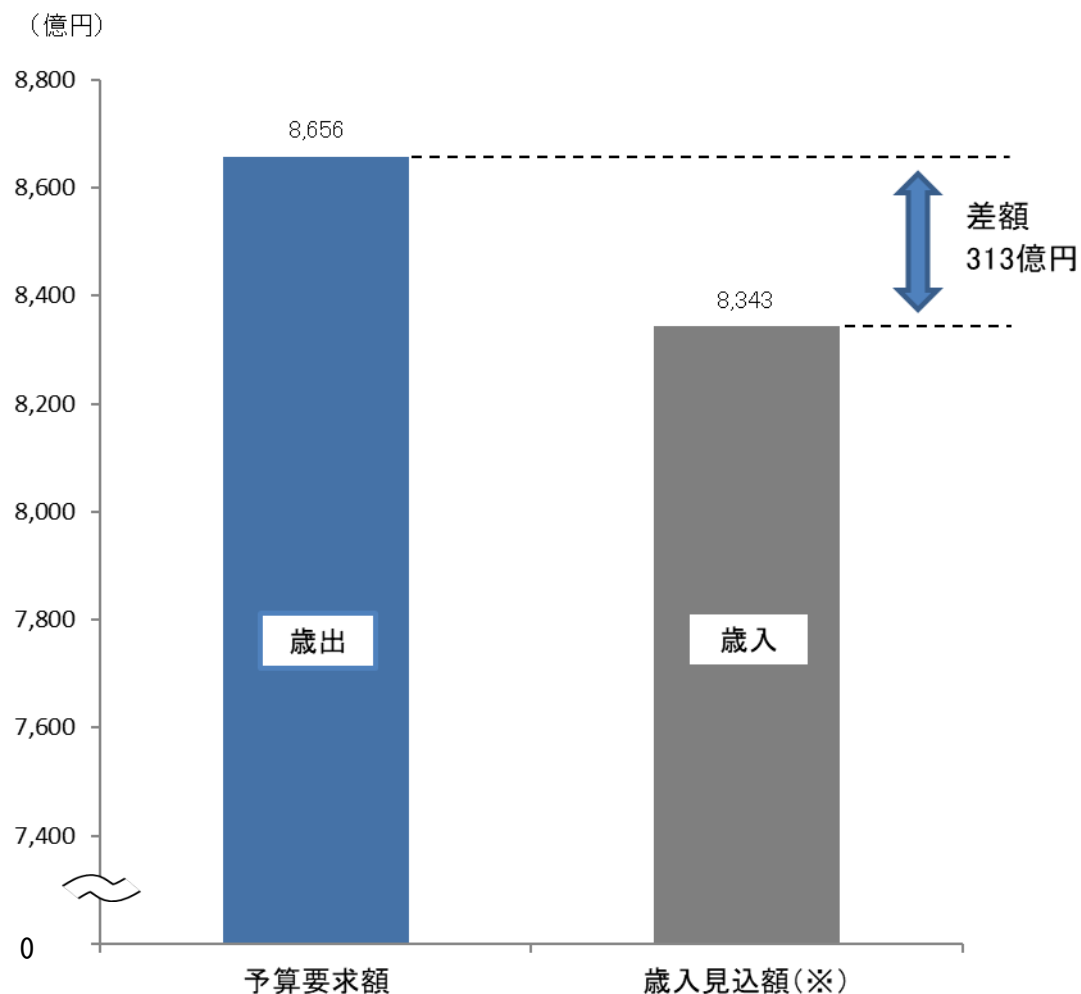
(単位:億円、上段:事業費 下段:一般財源)

部 名	増減のあった主な要求内容	令和5年度 要求額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)
教育委員会		19.5	—	19.5
要求額	実習船建造事業費 (実習船の建造による皆増)	1.6	—	1.6
事業費 1,509 億円		19.3	0.7	18.6
一般財源 1,120 億円	鈴鹿青少年センター費 (改修工事等による増)	1.5	0.7	0.9
対前年度増減		60.0	138.1	▲ 78.1
事業費 ▲34 億円	教職員退職手当 (定年引上げに伴う退職手当の減)	60.0	138.1	▲ 78.1
一般財源 ▲59 億円				
合計				
要求額				
事業費 8,656 億円				
一般財源 6,050 億円				
対前年度増減				
事業費 +461 億円				
一般財源 +153 億円				

※一般財源には、財政調整基金や宝くじ収入などを含んでいます。

※四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

令和5年度当初予算 予算要求額と歳入見込額の状況（事業費ベース）



※歳入見込額については、10月4日の当初予算調製方針の議会説明時の一般財源の歳入見込額から財政調整のための基金繰入金等を除いた額（5,737億円）に、要求時点の特定財源（2,606億円）を加えたもの。

財政調整のための基金残高の推移（12月末時点）

（単位：億円）

	H30	R元	R2	R3	R4
残高	101	115	103	204	306

※R4は残高見込み。

